

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～47年

構築物 10年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の会計処理

株式交付費 定額法（3年）により償却しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

1. 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』等の適用

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 損益計算書

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「株式交付費償却」は、重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記することとしております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	909,075千円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	4,833千円
長期金銭債権	62,810千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引以外の取引高 417千円

2. 減損損失

当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都	店舗（2店舗）	建物 工具、器具及び備品	92,767

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

また、減損損失の内訳は、建物85,100千円、工具、器具及び備品7,666千円であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,534,800	1,563,200	—	3,098,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 1,534,800株

新株予約権の行使による新株の発行による増加 28,400株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第1回新株予約権	普通株式	147,600	—	28,400	119,200	—
第2回新株予約権	普通株式	2,400	—	—	2,400	—
第3回新株予約権	普通株式	12,000	—	—	12,000	—
合計		162,000	—	28,400	133,600	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 2018年6月15日付株式分割(1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

繰延税金資産

未払事業税	9,276千円
未払費用	6,024千円
資産除去債務	70,645千円
減損損失	26,449千円
関係会社株式	9,521千円
その他有価証券評価差額金	10,933千円
その他	2,110千円
繰延税金資産小計	134,960千円
評価性引当額	△9,521千円
繰延税金資産合計	125,439千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	39,550千円
繰延税金負債合計	39,550千円
繰延税金資産純額	85,888千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用に関しては一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、主に店舗物件の賃貸に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、全て短期の支払期日であります。借入金は、主に店舗に関する設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金については、与信管理規程に従って、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、契約時に保有会社の与信管理を行い、定期的に保有会社の与信状況の確認を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、継続的なモニタリングを行っております。

借入金については、資金調達時において金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	852,634	852,634	—
(2) 売掛金	112,824		
貸倒引当金	△378		
	112,446	112,446	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	64,293	64,293	—
(4) 敷金及び保証金	450,403	443,870	△6,532
資産計	1,479,778	1,473,245	△6,532
(1) 買掛金	174,196	174,196	—
(2) 未払金	350,833	350,833	—
(3) 長期借入金 (※)	1,026,844	1,027,331	487
負債計	1,551,873	1,552,361	487

(※) 1年以内に返済期限が到来するものを含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金及び(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券は債券であり、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、想定した賃貸契約期間に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び(2) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

借入金のうち固定金利のものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、変動金利によるものについては、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	Ikka Dining International , Inc	所有 直接100%	資金の貸付	資金の回収	4,800	関係会社 長期貸付金 (注2)	62,810
						その他の流 動資産 (注2)	4,800
				利息の受取	417	その他の流 動資産	33

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種 類	会社等の 名称または 氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員及び その近親者	武長 太郎	被所有 直接35.3% 間接25.8%	当社代表取 締役社長	当社不動産 賃貸契約の 債務被保証 (注2)	146,886	—	—
	岩田 明	—	当社取締役	当社不動産 賃貸契約の 債務被保証 (注2)	11,280	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社の店舗物件の賃借料について債務保証を受けております。取引金額については、債務保証を受けている物件について当事業年度に支払った賃借料を記載しております。なお、保証料の支払はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 392円64銭

1 株当たり当期純利益 39円68銭

- (注) 当社は、2018年6月15日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。